

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成24年 7月27日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市中京区西ノ京桑原町1		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社 島津製作所 代表取締役 中本 晃 TEL: 075-823-1111					
主たる業種	その他の計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機器						
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> c第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> c第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> c第12条第1項第4号						
計画期間	平成23年 4月から平成26年 3月まで						
基本方針	平成22年度を基準に、平成25年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。						
計画を推進するための体制	エネルギーの管理を担当する生産支援本部企画部および地球環境管理室が温暖化対策を推進する						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	14,887.2 トン	13,015.0 トン	トン	トン	-12.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	14,887.2 トン	13,015.0 トン	トン	トン	-12.6 パーセント	
実績に対する自己評価		23年度は従来、計画していた省エネ施策に加え、節電の取り組みにより大幅に排出量を削減した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (連結売上高: 億円)	5.89	4.89			-16.98 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		排出量削減に加え、連結売上高が5.4%伸び、大幅な原単位の改善に繋がった。					
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (22) 年度	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	80.0 パーセント	80.0 パーセント	パーセント	パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(23) 年度	三条工場、基盤技術研究所(けいはんな)の建物の省エネ改修(断熱化、照明・空調設備の更新)工事を4棟実施した。					
	(24) 年度						
	(25) 年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	これまでも通勤における自動車利用は駐車場の使用許可認定基準を設け、理由(病気、託児所への送迎など)がある者にのみ優先順位の高低を鑑み許可を与える、許可制を取っている。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	ほとんどの社員は公共交通機関等を使用し通勤している。その上で、自動車等の通勤については、従業員の個々の事由に対して配慮する必要があると考えるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23) 年度	第2年度 (24) 年度	第3年度 (25) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	事業所内の緑化を計画的に推進している。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。